

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興  
財団経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団経営状況説明書を  
地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和4年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

# 1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村、地域団体等が実施する地域及び産業の振興に関する事業を支援するため、次の事業を行うものである。

ア 市町村、地域団体等が実施する一般プロジェクト事業に対する助成

イ 公益財団法人むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する事業に対する助成

## (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア 財団の行う助成事業等をPRするために、次の事業を行うものである。

### (ア) プロジェクト支援助成事業募集広告

令和5年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事業募集のため、ポスターやチラシを作成・広告するとともに、新聞、Web広告、SNS広告等を実施する。

### (イ) プロジェクト支援助成事業事例集の作成

令和元年度から令和3年度までに実施した地域・産業振興プロジェクト支援助成事業のうち、特徴的な取組をまとめた事例集（第11集）を作成する。

### イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を開催する。また、事業要望者からのヒアリングや採択者説明会を開催する。

## (3) 原子力施設立地振興対策事業

原子力施設立地・周辺市町村以外の25市町村が実施する施設整備、企業導入等の地域振興事業に対して助成するものである。

## 2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村及び地域団体、産業団体等を対象に86件総額154,420千円を助成した。

内訳は、公益財団法人むつ小川原産業活性化センターに対する31,698千円、六ヶ所村まちづくり協議会に対する18,646千円のほか、一般助成84件104,076千円である。

一般助成の内訳は、地域対象の事業が66件80,843千円、全県対象の事業が18件23,233千円となっている。

### (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

#### ア 助成事業等の広報

県民に対する財団の認知度向上や、令和4年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集内容の周知を図るため、各種メディアを活用した広報活動や情報発信を行った。

#### (ア) プロジェクト支援助成事業募集の広告

令和4年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集に当たり、新聞広告、ウェブ・SNS広告及びポスター・チラシにより、広く募集を行った。

#### (イ) プロジェクト支援助成事業事例集の増刷、財団事業案内の改訂及びホームページの更新

地域・産業振興プロジェクト支援助成事業や財団の事業等をより分かりやすく発信するため、プロジェクト支援助成事業事例集（第10集）の増刷及び財団事業案内の改訂を行ったほか、ホームページにプロジェクト支援助成事業に係るオンライン相談フォーム等を公開した。

#### イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を県内6地域（各2回）で開催した。また、プロジェクト支援助成事業の要望団体（128団体）に対し、事業内容についてヒアリングを行った。

### (3) 原子力施設立地振興対策事業

25市町村を対象に43事業総額490,000千円を助成した。

対象事業別内訳は、公共用施設整備等が26事業299,900千円、企業導入・産業活性化が1事業5,000千円、福祉対策が4事業65,000千円、地域活性化が8事業86,000千円、防災・安全対策が4事業34,100千円となっている。

### 3 令和3年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	272,077,301	254,384,255	17,693,046
前払費用	23,168,875	21,308,018	1,860,857
未払金	461,537	461,537	0
流動負債	8,013	20,708	△12,695
流動資産合計	295,715,726	276,174,518	19,541,208
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	16,203,768	14,988,243	1,215,525
減価償却引当金	1,417,949	1,743,449	△325,500
投資有価証券	11,221,693,328	11,365,626,662	△143,933,334
積立資産	366,672	383,338	△16,666
特定資産合計	11,239,681,717	11,382,741,692	△143,059,975
(3) その他固定資産			
什器備品	2,617,956	2,617,956	0
減価償却累計額	△1,417,949	△1,417,949	0
電話加入権	220,584	220,584	0
投資有価証券	100,940,000	101,240,000	△300,000
その他固定資産合計	102,360,591	102,660,591	△300,000
固定資産合計	11,352,042,308	11,495,402,283	△143,359,975
資産合計	11,647,758,034	11,771,576,801	△123,818,767
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	1,000,000,000	1,500,000,000	△500,000,000
未払金	23,915,089	13,186,811	10,728,278
賞与引当金	193,067	181,060	12,007
1年内返済予定長期借入金	1,998,528	2,003,509	△4,981
流動負債合計	4,000,000,000	3,500,000,000	500,000,000
2 固定負債			
退職給付引当金	5,026,106,684	5,015,371,380	10,735,304
固定負債合計	16,203,768	14,988,243	1,215,525
負債合計	16,203,768	14,988,243	1,215,525
負債及び正味財産合計	5,042,310,452	5,030,359,623	11,950,829
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	6,595,447,582	6,731,217,178	△135,769,596
	(6,223,477,949)	(6,367,753,449)	(△144,275,500)
正味財産合計	6,605,447,582	6,741,217,178	△135,769,596
負債及び正味財産合計	11,647,758,034	11,771,576,801	△123,818,767

## (2) 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	239	1,000	△761
特定資産運用益	201,925,358	205,081,089	△3,155,731
受取補助金等	490,000,000	490,000,000	0
雑収益	682,118	682,299	△181
経常収益計	692,607,715	695,764,388	△3,156,673
(2) 経常費用			
事業費用	648,390,438	633,024,873	15,365,565
管理費用	38,576,873	46,764,493	△8,187,620
経常費用計	686,967,311	679,789,366	7,177,945
評価損益等調整前当期経常増減額	5,640,404	15,975,022	△10,334,618
特定資産評価損益等	△141,110,000	△85,980,000	△55,130,000
投資有価証券評価損益等	△300,000	1,690,000	△1,990,000
評価損益等計	△141,410,000	△84,290,000	△57,120,000
当期経常増減額	△135,769,596	△68,314,978	△67,454,618
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△135,769,596	△68,314,978	△67,454,618
一般正味財産期首残高	6,731,217,178	6,799,532,156	△68,314,978
一般正味財産期末残高	6,595,447,582	6,731,217,178	△135,769,596
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,605,447,582	6,741,217,178	△135,769,596

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	49	44	5
特定資産運用収入	183,444,664	184,537,971	△1,093,307
補助金等収入	490,000,000	490,000,000	0
雑収入	564,461	564,761	△300
その他事業活動収入	25,394,932	30,347,009	△4,952,077
事業活動収入計	699,404,106	705,449,785	△6,045,679
2 事業活動支出			
事業費支出	629,452,329	620,995,709	8,456,620
管理費支出	36,502,117	45,658,444	△9,156,327
その他事業活動支出	17,723,255	13,580,675	4,142,580
事業活動支出計	683,677,701	680,234,828	3,442,873
事業活動によるキャッシュ・フロー	15,726,405	25,214,957	△9,488,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産定期預金払戻収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	403,182,166	16,666	403,165,500
特定資産定期預金払戻収入	17,115,030	16,472,455	642,575
流動資産定期預金払戻収入	100,000,000	200,000,000	△100,000,000
投資活動収入計	530,297,196	226,489,121	303,808,075
2 投資活動支出			
基本財産定期預金預入支出	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取得支出	401,215,525	659,241	400,556,284
特定資産定期預金預入支出	17,115,030	16,472,455	642,575
流動資産定期預金預入支出	100,000,000	100,000,000	0
投資活動支出計	528,330,555	127,131,696	401,198,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966,641	99,357,425	△97,390,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借入金収入	2,500,000,000	3,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動収入計	2,500,000,000	3,500,000,000	△1,000,000,000
2 財務活動支出			
借入金返済支出	2,500,000,000	3,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動支出計	2,500,000,000	3,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	17,693,046	124,572,382	△106,879,336
V 現金及び現金同等物の期首残高	254,384,255	129,811,873	124,572,382
VI 現金及び現金同等物の期末残高	272,077,301	254,384,255	17,693,046

## (4) 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	272,077,301
	未収金	23,168,875
	前払金	461,537
	貯蔵品	8,013
流動資産合計		295,715,726
(固定資産)		
基本財産	定期預金	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	16,203,768
	減価償却引当資産	1,417,949
	投資有価証券	11,221,693,328
	投資有価証券差額積立資産	366,672
その他固定資産	什器備品	2,617,956
	減価償却累計額	△1,417,949
	電話加入権	220,584
	投資有価証券	100,940,000
固定資産合計		11,352,042,308
資産合計		11,647,758,034
(流動負債)		
	未払金	23,915,089
	預り金	193,067
	短期借入金	1,000,000,000
	1年内返済予定長期借入金	4,000,000,000
	賞与引当金	1,998,528
流動負債合計		5,026,106,684
(固定負債)		
	退職給付引当金	16,203,768
固定負債合計		16,203,768
負債合計		5,042,310,452
正味財産		6,605,447,582



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

##### ②その他の有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金は役職員の期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,988,243	1,215,525		16,203,768
減価償却引当資産	1,743,449		325,500	1,417,949
投資有価証券	11,365,626,662	16,666	143,950,000	11,221,693,328
投資有価証券差額積立資産	383,338		16,666	366,672
小計	11,382,741,692	1,232,191	144,292,166	11,239,681,717
合計	11,392,741,692	1,232,191	144,292,166	11,249,681,717

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)		—
小計	10,000,000	(10,000,000)		—
特定資産				
退職給付引当資産	16,203,768	—	—	(16,203,768)
減価償却引当資産	1,417,949		(1,417,949)	—
投資有価証券	11,221,693,328		(6,222,060,000)	(4,999,633,328)
投資有価証券差額積立資産	366,672			(366,672)
小計	11,239,681,717		(6,223,477,949)	(5,016,203,768)
合計	11,249,681,717	(10,000,000)	(6,223,477,949)	(5,016,203,768)

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,499,633,328	1,736,600,000	236,966,672
地方債	400,000,000	454,800,000	54,800,000
政府関係機関債	3,100,000,000	3,581,430,000	481,430,000
合計	4,999,633,328	5,772,830,000	773,196,672

※時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
青森県原子力施設立地振興対策事業費補助金	青森県	—	490,000,000	490,000,000	—	—

- 6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	254,384,255円	現金預金勘定	272,077,301円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	254,384,255円	現金及び現金同等物	272,077,301円

- (2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
特定資産評価損	85,980,000円	特定資産評価損	141,110,000円
投資有価証券評価益	1,690,000円	投資有価証券評価損	300,000円

#### 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
 財務諸表に対する注記2で記載しているのので、省略する。

- 2 引当金の明細 (単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,003,509	1,998,528	2,003,509	0	1,998,528
退職給付引当金	14,988,243	1,215,525	0	0	16,203,768